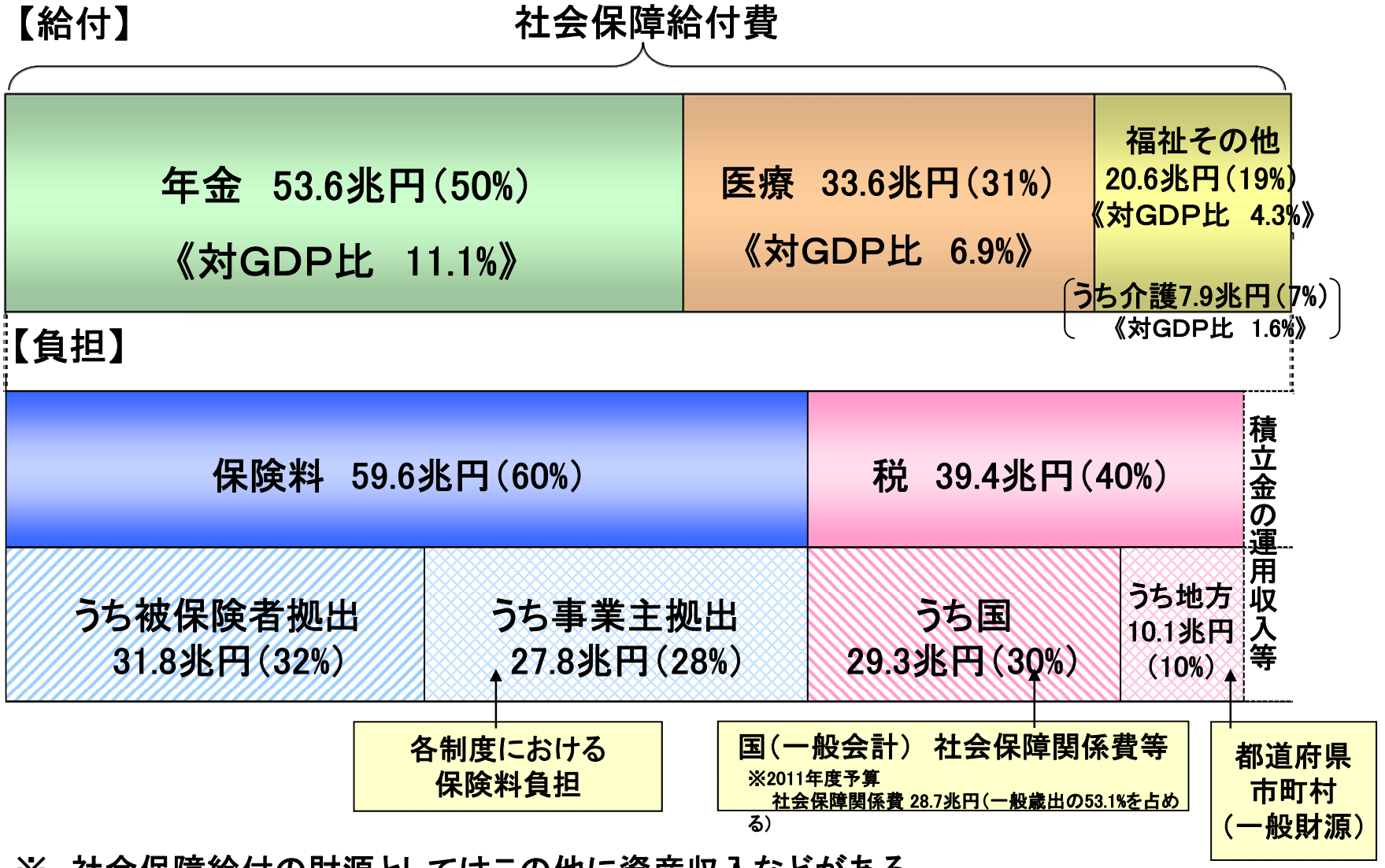
シンポジウム　社会保障の
明日を考える
～参考資料～

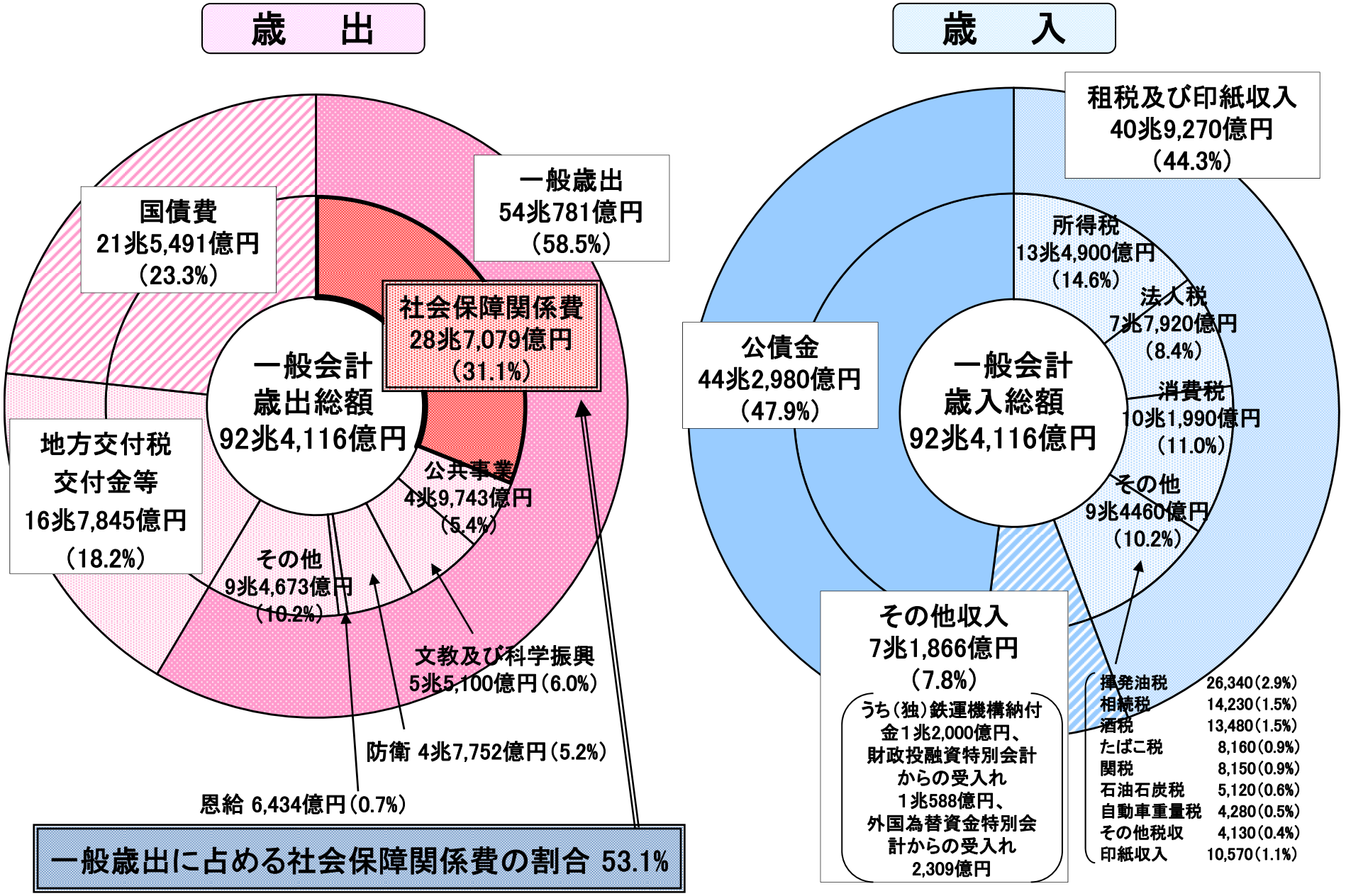
社会保障の給付と負担の現状（2011年度予算ベース）

社会保障給付費（※）　2011年度（予算ベース）　107.8兆円　（対GDP比　22.3%）



※　社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。

国の一般歳出と社会保障関係費（2011年度当初予算）



社会保障・税一体改革の議論の経緯

＜平成22年＞

H22.10　政府・与党社会保障改革検討本部

H22.12　民主党・税と社会保障の抜本改革調査会中間整理

H22.12　社会保障改革に関する有識者検討会報告

H22.12.14　社会保障改革の推進について（閣議決定）

社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源を明らかにするとともに、必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革について一体的に検討を進め、その実現に向けた工程表とあわせ、23年半ばまでに成案を得、国民的な合意を得た上でその実現を図る。

＜平成23年＞

H23.2～6　社会保障改革に関する集中検討会議

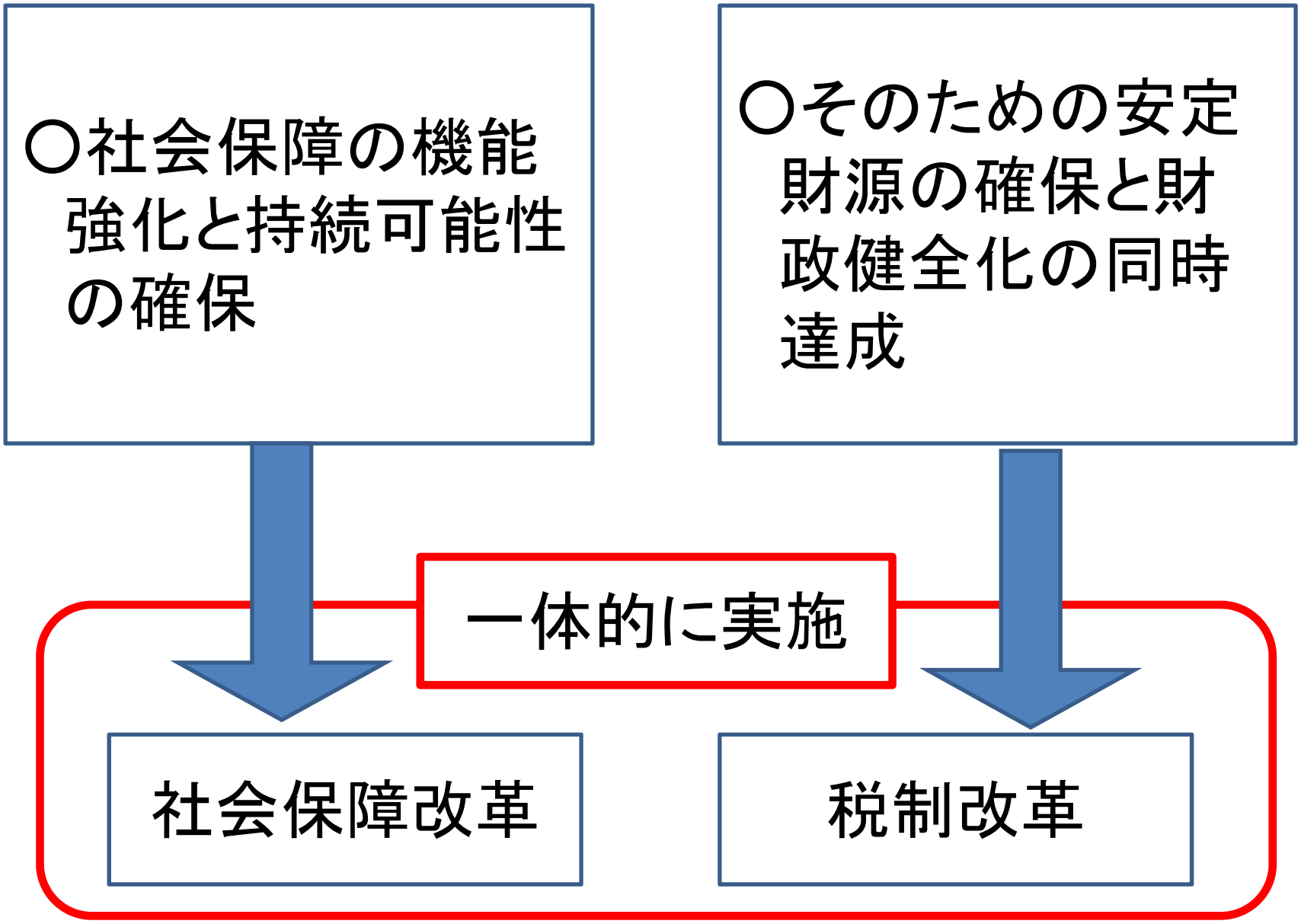
H23.6.30 「社会保障・税一体改革成案」（政府・与党社会保障改革検討本部決定）

H23.7.1 「社会保障・税一体改革成案」を閣議報告

H23.9.2　野田内閣が基本方針を閣議決定　～成案の早急な具体化を方針に位置付け～

必要な社会保障の機能強化を確実に実施し、同時に社会保障改革全体の持続可能性の確保を図るため、社会保障・税一体改革成案を早急に具体化する。

社会保障改革・税制改革の一体的実施



社会保障をとりまく状況と課題

社会保障をとりまく状況

- 非正規雇用の増加など雇用基盤の変化
- 家族形態や地域の変化
- 人口の高齢化、現役世代の減少
- 高齢化に伴う社会保障費用の急速な増大

課題

社会保障の変化に対応した社会保障の機能強化

- 現役世代への保障の強化
- 貧困・格差への対応強化
- 後代負担への先送りの解消

社会保障改革・税制改革の方向

改革の方向

社会保障の重点分野

- ○子ども・子育て支援
- ○医療・介護等のサービス改革
- ○年金改革
- ○貧困・格差対策

充実と重点化・効率化の同時実施
→2015年度に公費2.7兆円の増

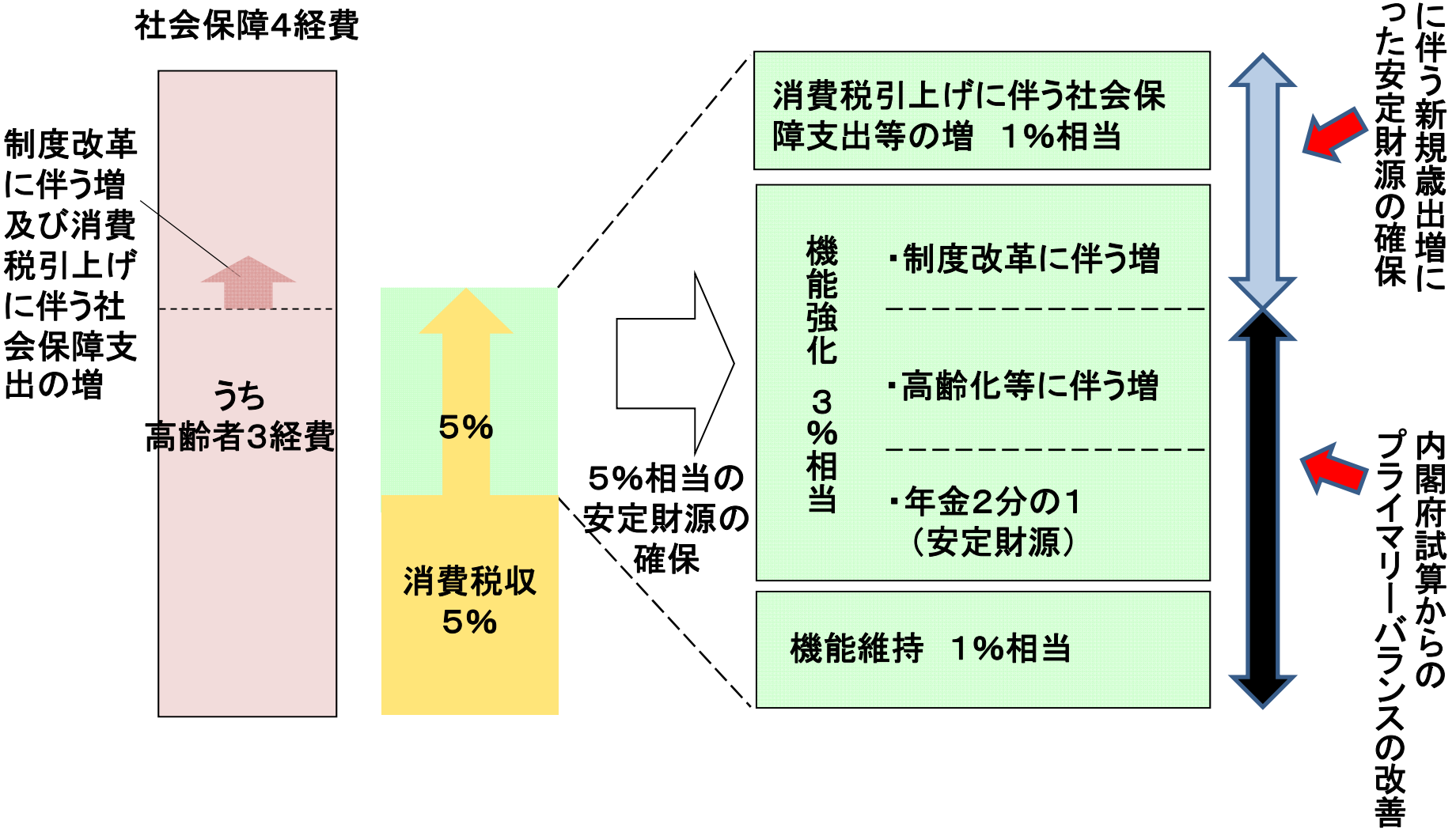
雇用基盤（就労促進策の推進）

社会保障を支える財政基盤の充実

○2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引上げ
○消費税は社会保障の財源とし、それ以外に使わない（年金、医療、介護、少子化の社会保障4経費に充当）

財政健全化目標の達成（2015年度にプライマリー・バランス赤字対GDP比を2010年度から半減）

2015年度段階での財政健全化目標の達成に向かうことで、社会保障改革の安定財源確保と財政健全化の同時達成への一里塚が築かれる。

社会保障改革の安定財源確保と財政健全化の同時達成

2015年度改革後ベース